

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2021年 1月 15日 No. 99

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

| | | | |
|------------|---|-------------|----|
| 巻頭言 | 「何事にも我慢の丑年」 | 編集委員長 福田 米藏 | 2 |
| 在外公館ニュース | (12/16~1/15 公開月報) | 編集委員長 福田 米藏 | 3 |
| | アルジェリア月報 (11月) アンゴラ月報 (11月) ザンビア月報 (11月) | | |
| | ジンバブエ月報 (11月) ナミビア月報 (12月) ベナン月報 (11月) | | |
| | マラウイ月報 (12月) 南アフリカ月報 (12月) モーリタニア月報 (11月) | | |
| アフリカニュース紹介 | | 編集委員 | 10 |
| | アフリカ全般 ケニア ソマリア 西、中央アフリカ | | |
| | 南アフリカ ルワンダ ナミビア 南スーダン アラブ諸国 ガーナ | | |
| | エチオピア ナイジェリア ハイチ ニジェール 西サハラ | | |
| お役立ち情報の紹介 | | 顧問 堀内 伸介 | 20 |
| | 「中国の南部アフリカへの債権」 | | |
| | 「新型コロナウイルス：アフリカの感染者数」 | | |

JICA 海外協力隊寄稿

新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。

インタビュー

新型コロナウイルス感染防止の観点から、インタビュー取材が困難な状況にて、当分の間、休稿とさせていただきます。ご理解の程、宜しくお願い申し上げます。



| | | |
|--------------------------|-------------|----|
| アフリカ映画情報 | 特別研究員 高倍 宣義 | 22 |
| アフリカ協会からのご案内 | | |
| -協会日誌- | 事務局長 成島 利晴 | 23 |

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会
月刊アフリカニュース編集委員会 編集委員長 福田 米藏

令和3年1月巻頭言

「何事にも我慢の丑年」

皆様、新年明けましておめでとうございます。

令和3年の睦月は七草粥もあまり世間の話題に上らないうちに早10日余りがすぎました。

今年のお正月は日本列島全体がとても強い寒波に覆われ、首都圏と沖縄を除きほとんどの地域が雪化粧に染まり、所謂豪雪地帯では記録的な積雪で交通が遮断され、人々の生活に深刻な問題を生じさせているようです。

東京では過去2年に亘り厚い雲間から射し始めざるを得なかった御来光が、今年は快晴の中を紅い火の玉の姿で現れました。

爾後毎日厳しい寒さながら良いお天気が続き、陽だまりの中ではお天道様の有り難みが改めて感じられます。

例年の正月であれば、一年の安寧を願う初詣の人々で全国の神社仏閣はごった返し、スーパーやデパートには初売りを求めて長い行列が出来るところですが、今年は残念ながら様変わりです。元旦に初詣した参拝客は例年の3割程度だった様です。

一方で、昨秋以降増加の一途を辿っていた新型コロナウイルス新規感染者数が年の瀬に急増し、新年早々の7日、首都圏の一都三県を対象に二度目の緊急事態が宣言されましたが、去年と比較すると国民の反応は鈍い様で新規感染者数に急ブレーキはかからないようです。今年の干支は「丑」で古来中国や日本で牛が地道にコツコツと農作業を手伝ってくれる様子から丑年は「我慢の年」や「出芽の年」と言われているそうですが、まさに天災、人災を問わず様々のことに我慢を覚悟しなければならないようです。

さて、世界中が新型コロナウイルス感染の恐怖に慄く中で、昨年はアフリカの多くの国で大統領選挙が実施されました。大統領選挙と言えば与野党関係者の抗争や不正、選挙結果発表後の係争がアフリカでは恒例になっている感がありますが、これまで比較的穏やかに選挙が実施されてきたと思われるガーナやタンザニア、ザンビアなどでも選挙後の争いが目立つように感じるのには私の思い過ごしでしょうか。

同じく昨年、世界が注目する中で行われた米国大統領選挙では、地球上の最高権力者トランプ大統領が敗北を認めないままバイデン氏への権力移行手続きが民主的に着実に進んでいましたが、その最終手続きを行っていた連邦議会に6日、トランプ大統領の支持者の一部が乱入し議事堂を一時占拠し、軍・警察との衝突により死亡者まで出るという事態が生じました。

驚くべきこの事態に対し、「民主主義の砦が汚された」等としてトランプ大統領を非難する動きとともに「アメリカの春」が訪れたと皮肉を込めたアラブ諸国の反応があったことは面白いと思いました。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告 (2020年11月)

1. 憲法改正国民投票

1日の8時~19時、憲法改正に係る国民投票が実施された。

12日、フェニッシュ憲法評議会議長は憲法改正に係る国民投票の最終結果を発表した。国内投票率は23.84%。同議長は「憲法評議会は、国民投票は良好な条件の下、行われたと考え、憲法、選挙法、関連規定による保証に従った国民投票の適法性及び透明性を宣言する」と述べた。

2. 石油生産調整

11日、アタル・エネルギー相兼 OPEC 議長は、現在の石油生産調整を2021年まで延長する可能性と、市場の状況に応じて調整を強化する選択肢がある旨発表。加盟国は1日当たり770万バレルの削減を適用しており、この調整は2020年12月末まで続く見込み。2021年1月から4月までは1日当たり580万バレルに減少する。

3. インフレ率

25日、国家統計局(ONS)はアルジェリアの年間平均インフレ率が10月末に2.2%に達した旨発表。

4. 予算法案

17日、国民議会(下院)は2021年予算法案の修正案に関する投票を行い、同法案が可決された。

26日、国民評議会(上院)で2021年度予算法が過半数で可決された。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2020.11.pdf>

アンゴラ共和国月報(2020年11月)

1. 2021年予算案提出、政治関係者等の特権排除

10月31日、2021年予算案が国会に提出された(注:12月14日に採択された)。政治関係者等の特権排除や残業代の支給停止など、一部予算引締め対策がとられる。

2. 雇用創出に向けた取組

11月6日、ディアス行政・労働・社会保障大臣は、雇用促進のための行動計画(PAPE)により、2021年中に約8.3万人分の雇用創出が見込まれると述べた。

3. OPEC 議長国に就任

11月30日、ビデオ形式で第180回OPEC総会が実施され、アンゴラがOPEC議長国に就任した。

4. ルアンダ港の民営化

ドバイを拠点とする多国籍企業 Dubai Ports (DP) World 社がルアンダ港多目的ターミナルの運営権を落札した。運営権設定期間は2020年から2040年までであり、インフラ整備等のために少なくとも1.9億ドルの投資が計画されている。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100133471.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2020年11月)

1. カフェ渓谷下流水力発電所、近日稼働

8日、11月末に稼働を控えた総工費23億米ドルのカフェ渓谷下流発電所ダムの充填作業が開始された。同ダムは約1週間で満水となる見込みである。5日、シクワ・エネルギー大臣は、同ダムの充填作業開始後の最初の24時間で、カフェ渓谷上流水力発電所の発電量が750MWから100MWに減少し、その後500MWまで回復する見込みであると述べた。

2. 国内ビジネス状況は回復基調に

11月の購買担当者指数(Purchasing Managers' Index: PMI)は9月の46.6から48.9に改善し景気回復の兆しを見せた。右数値は、現在20か月連続で50以下で推移しているものの、その中で最も高い数値を示した。

3. ザンビア政府、商取引を後押しすべくeコマース戦略を採用

政府は、商取引、雇用創出及び取引時間短縮に係る新たなチャネルの創出を促進すべく、eコマース戦略の策定に着手した。24日、ヤルマ商業貿易産業大臣は、ルサカで開催された2020年仮想輸出入会議・展示会(2020 Virtual Import and Export Conference and Exhibition)の中で、政府は電子的にビジネスを行う現在の潮流に遅れを取らぬよう同戦略を策定している旨述べた。

4. ユーロ債債権者、ザンビア政府の債務救済要請を拒否

13日、ユーロ債債権者はザンビア政府による2020年10月14日から2021年4月14日までで支払い期限を迎えるユーロ債利払いに係る支払延長要請を拒否した。右決定によりザンビア政府には、債務持続性上のより大きな圧力がかかることとなった。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100127744.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2020年11月)

1. 軍の看護師、すべての州立病院に配属へ

3日、政府はすべての州の病院に軍の医療従事者を配置することを決議した。3日の閣議後、ムチャングワ情報・広告・放送大臣は、ストライキを起こした看護師を軍の医療従事者に置き換えるとコメントし、政府が医療サービスを、契約労働者、医療従事者、そして、軍からの出向者によってサポートされるように再構築することを決議した。

2. 6つの局がテレビ放送の免許を取得

ジンバブエ放送局(BAZ:Broadcasting Authority of Zimbabwe)がテレビ放送のライセンスを発行したことで、64年間独占状態にあった国営放送が終わりを迎えた。今後18ヶ月以内にジンバブエでは新たに6つの民放テレビ局が開局することになる。ムチャングワ情報・広告・放送大臣は20日、6つの新しい放送局に終わらずより多くのコミュニティラジオ局に免許を与えることに取り組んでいると述べた。

3. 年間インフレ率 471.25%に下落

ジンバブエ統計局(ZimStat)の発表によると、年間インフレ率が9月の659.40%から10月には471.25%に下落したという(7月837.53%、8月761.02%)。ただし、月間インフレ率は、9月の3.83%から微増の4.37%だった。インフレ率の低下は外貨オークションシステムによるものと言われている。現在オークションレートは1USD=81ZWL、パラレルマーケットレートは1USD=120ZWL。

4. 国家開発戦略1(2021-2025)の公表

16日、ハラレのステートハウスにて、ムナンガグワ大統領は国家開発戦略1(NDS1)を発表した。NDS1では、権限移譲と地方分権、公共資源の慎重な利用、さらに、ジェンダー、若者、女性、障害者、雇用、環境と気候、社会的説明責任、ICT、能力構築、文化など多くの項目を主流としており、2030年までに高中所得国を目指すというテーマの下で実行される予定だという。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100128524.pdf>

ナミビア月報(2020年12月)

1. ウイントフック市長就任という長年の夢を実現させたAR党首

2日、ウイントフック市議会で地域政党 Affirmative Repositioning(AR)の Job Amupanda 党首(33歳)が市長に選出され、自身の長年の夢を実現させた。また、ナミビア独立以来、SWAPO 以外からウイントフック市長が選出されたのは、これが初めてである。副市長には Hanases 議員(人民民主運動:PDM)が選出された。

2. 経済回復に楽観的なガヴァハブ中銀総裁

11月27日、ガヴァハブ・ナミビア中銀総裁は、ナミビア商工会議所の年次総会において、来年のナミビア経済の回復に自信を見せた。ナミビア経済成長率は、本年は-7.8%となるが、来年以降は鉱業部門の生産増が寄与し、2021年には+2.1%、2022年には+2.7%と予測していると言う。

3. 国際的な HIV 対策目標達成に近づきつつあるナミビア

ナミビアは、UNAIDS による「95-95-95 目標」を達成できる数少ない国になる可能性がある。シャングラ保健・社会サービス大臣は、1日にウィントフックで行われた世界エイズ・デーの記念式典において、現時点でのナミビアの数値は95-90-91であり、2030年までの目標達成に近づいていると述べた。これらの数値は、(1)HIV エイズ感染者の95%が感染を自覚していること、(2)感染者の90%が治療を受けていること、(3)治療中の感染者の91%がウイルスを抑制できていることを表している。

4. 2025 年までの持続可能な海洋経済の達成にコミットするナミビア

3日、ガインゴブ大統領は、「持続可能な海洋経済のための変革」と題する文書を発出した。同文書は、2025年までに持続可能な海洋計画を策定・実施すべく、海洋管理のためのビジョン及び主なコミットメントを掲げている。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100133318.pdf>

ベナン月報(2020年11月)

1. 大統領選挙

25日、政府は、大統領選挙第一回投票日は2021年4月11日であることを改めて示した上で、独立国家選挙委員会(CENA)が選挙のために必要な過程を開始するよう定める政令案を承認した。

2. 投資関連

アフリカ CEO フォーラムとデロイト社による「投資家にとり魅力のあるアフリカの国」に関する調査によれば、ベナンは21位に位置づけられた。1位はコートジボワールであった。

3. サブサハラ・アフリカの大学ランキング

サブサハラ・アフリカ仏語圏大学のランキングにおいて、アボメ・カラヴィ大学(ベナン)が4位に位置づけられた。

4. 大統領選挙

12日、タロン大統領は、来年4月に予定されている大統領選挙を見越し、ベナン全土の

訪問を開始した。17 日まで中・北部の都市を中心に回り、各地の有力者らと意見交換を行った。

未公認野党 Les Démocrates(民主党)は、タロン大統領の地方訪問を受け、次期大統領選に向けた公認期間前の選挙キャンペーンだとして非難の会見を行った。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100126272.pdf>

マラウイ月報(2020 年 12 月)

1. 高等裁判所による議会選挙無効の訴えの却下

今年 2 月 3 日の最高裁判所による大統領選挙無効判断を受け、敗戦議員や議員候補らは、議会選挙無効を求め、今年 4 月に高等裁判所に訴えたが、裁判所側は、右訴えが大統領・議会選挙法の規定する提訴期間(48 時間)内に行われなかったとして、退けた。

2. 厳格な新型コロナウイルス対策の一時再導入

大統領直属新型コロナウイルス・タスクフォースは、12 月 23 日から 14 日間、陸路の国境閉鎖及び 100 名以上の集会規制を実施することを発表した。チボンダ保健大臣は、「祝祭シーズンであり、より多くの国民が帰国し、大人数の集まりが開かれることが予想され、感染拡大の可能性がある。このため、国境閉鎖及び 100 名以上の公的集会規制を行う。」と述べた。

3. 政府の 8 兆クワッチャが水泡に帰す

マラウイ政府は、過去 10 年間で 8 兆クワッチャ(約 1 兆円)を費やしたが、マラウイ人の健全な生活は悪化したことが、ネーション紙の分析で明らかになった。

4. EU が汚職を理由にマラウイへの支援を拒絶

EU は、汚職と公的資金の乏しい財政管理システムに言及し、マラウイ政府による同国への直接支援再開の要請を拒絶した。ヴァルヴァット駐マラウイ EU 代表は、財政支援はマラウイの限られた公的資金に対処するための解決策の一つだが、公的財政管理の透明性は EU が直接財政支援を再開するかどうかの指標となると述べた。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100135264.pdf>

南アフリカ月報 (2020 年 12 月)

1. ロックダウンレベル 1 から「調整されたレベル 3」への規制強化

28 日、ラマポーザ大統領は演説を行い、ロックダウンレベル 1 から「調整されたレベル 3(the adjusted Level 3)」への規制強化及び既存の感染ホットスポットのネルソン・マン

デラベイ都市圏(東ケープ州)サラ・バートマン地区(東ケープ州)とガーデンルート地区(西ケープ州)に加え、ケープタウン、ダーバン、ツワネ及びヨハネスブルグを含む都市・地区を新たにホットスポットと特定したと発表した。

「調整されたレベル3」の主な規制は、夜間外出禁止令の時間の拡大(午後9時から午前6時)及び公共の場所でのフェイスマスク着用の義務化(共に罰則規定あり)のほか、全ての社会的な集まりの禁止や、酒類の販売・供給・流通の禁止など。

2. 南ア政府が小規模農家への1,000億ランド救済プログラムを発表

12月7日、ディディザ農業・土地開発・地方開発大臣は、パンデミックにより生産が中断された小規模農家支援のため、各農家最大で9,000ランドの補助金を受け取ることができる救済プログラムを発表。

3. ラマポーザ・AU議長の第13回及び第14回AU首脳会議臨時総会出席

5日～6日、ラマポーザ大統領はAU議長として第13回及び第14回AU首脳会議臨時総会(バーチャル方式)に出席した。

5日のアフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)に関する第13回首脳会議では、2021年1月1日のAfCFTA運用開始に向け、AfCFTAの運用を促進する法的文書の採択がなされた。ラマポーザ大統領は、「このプロセスを通して、我々は、経済発展のレベルや戦略的優先事項が異なるにもかかわらず、55の主権国家たるAU加盟国が一丸となって団結してきた。2021年1月1日にAfCFTAの下での貿易が開始されることは、大陸統合プロジェクトの中で最も重要なマイルストーンの一つである」旨述べた。

4. マハシューレ与党ANC事務局長の党倫理委員会出席

12日、汚職問題で起訴されたマハシューレANC事務局長がANC党倫理委員会(ANC Integrity Commission)に出席した。同委員会は、マハシューレ氏は直ちにその地位から身を引くべきであるとの結論を出したが、同氏は直ちに事務局長の立場を退かず、ANCは、1月の全国執行委員会(NEC)が党倫理委員会の本報告について扱うとしている。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100134343.pdf>

モーリタニア月例報告(2020年11月)

1. アブデル・アジズ前大統領の子息バドゥル(Bedr Ould ABDEL AZIZ)の釈放

10日夜、モーリタニア警察は、48時間の拘留の後、ラフマ財団会長で前大統領子息のバドゥルを釈放した。8日の逮捕はホメイダ大統領警備顧問からの告発を受けたものだったが、逮捕後に、バドゥルに近い部族グループがホメイダに謝罪し、和解を提案した結果、ホメイダ警備顧問からの告発が取り下げられた。

2. モーリタニア・西サハラ友好議連の再結成

9日、国民議会内でモーリタニア・西サハラ友好議連(以下「モ・サ議連」) 結成式典が開催された。同式典で、ハリル・デッデウ(M. Khalilou Dedde)議連会長は、モーリタニアと西サハラ人民の間の友愛と協力関係の強化・活性化に努めると言及した。

3. ベカイ環境大臣による環境に関する合意プロトコルへの署名

12日、ヌアクショットにて、ベカイ(Mme. MariemBekay)環境・持続可能な開発大臣とモハメッド・リマム(M. Mohamed Limam)BP社ゼネラルマネージャーは、海岸部・沿岸部における環境科学活動の支援を目的としたSECOMA (Suivi Environnemental Cotier et Marin(沿岸部・海岸部における環境のフォローアップ)の略称)と呼ばれる環境管理プログラムの実施に係る合意プロトコルに署名した。

4. 当地でのリフトバレー熱の感染拡大

モーリタニア保健省報告によれば、本年9月13日～10月1日の間、リフトバレー熱のヒト感染例は8例(男性7名、女性1名)、うち7人(いずれも家畜業者)が死亡。感染発生以来の死亡者総数は計25人。死亡した7人は、いずれも発熱、出血、嘔吐の症状を示した入院患者であった。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100128497.pdf>

(ご参考) *通貨換算 URL : : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

1 「アフリカ全般：コロナワクチンの成功は歓迎だが、問題もある」

“COVID-19 vaccine trials in Africa: what’s promising, and what’s problematic”

The Conversation, Benjamin Kagina, 12月2日

<https://theconversation.com/covid-19-vaccine-trials-in-africa-whats-promising-and-whats-problematic-150967>

コロナワクチンの開発は、すべての大陸で進行している。アフリカでは南アフリカとエジプトで進行している。2020年11月はコロナワクチンの成功が欧米の3製薬会社から発表された。しかし、楽観は許されない。特に途上国の視点から、いくつかの問題点が指摘できる。成功した一つのワクチンは、使用前まで非常に低温で保存されなければならないことである。多くのアフリカ諸国においてこれは非常に難しく、冷凍装置があっても、電力の供給にしばしば問題が生じている。

2 「アフリカ全般：HIV/AIDS との闘いの経験は、COVID-19 に対しても有効ではないか」

“Battles won - and lost - against AIDS hold valuable lessons for managing COVID-

19 “、The Conversation, Linda-Gail Bekker, 11月29日

<https://theconversation.com/battles-won-and-lost-against-aids-hold-valuable-lessons-for-managing-covid-19-150786>

HIV/AIDS は40年間続いており、3億2700万人が死亡している。完全に制御できているわけではないが、国と国民が共同し、集団としてパンデミックと闘う事で、一定の制御ができるようになった。COVID-19は12ヶ月で140万人が死亡している。

HIV/AIDS の教訓はCOVID-19にたいしても有効ではなからうか。

3 「アフリカ全般：アフリカ大陸自由貿易地域協定の発足」

“After months of COVID delays, African free trade bloc launches”

Aljazeera, 1月1日

<https://www.aljazeera.com/economy/2021/1/1/after-months-of-covid-delays-african-free-trade-bloc-launches>

アフリカ大陸自由貿易地域 (AfCFTA) が COVID-19 により6ヶ月遅れで1日に正式に立ち上げられた。12億人の人口と3兆ドルの生産量を抱える地域である。協定は最大90%の関税撤廃し、大陸全体での製品、サービスへの自由なアクセスを促進する。さらに、世界的な不足が起きた時にしばしば、アフリカの顧客は影響を受けることが多いので、良いサービスを受けるためにサプライチェーンを刷新することを義務付けている。しかし、協定が文字通り実施されるまでには何年もかかるであろう。

4 「アフリカ全般：各国政府は少女を守っているか？」

“Continental report ranks how friendly African governments are towards girls”

The Conversation, Rongedzayi Fambasayi, 11月25日

<https://theconversation.com/new-report-ranks-how-friendly-or-not-african-governments-are-towards-girls-150471>

世界中で少女たちは、その年齢と性によって、ユニークで脆弱な立場に置かれている。アフリカにおいても例外でない。アフリカには3億800万人以上の18才以下の少女がいる。政府はこれらの少女たちを守っているであろうか？アフリカ子ども政策フォーラム(ACPF)が、“The African Report on Child Wellbeing, 2020”を公表した。

<https://app.box.com/s/1sdp0bheum1n70mdniuc0dspwmgmftkv>

5 「アフリカ全般：COVID-19の回復者は200万人に近い」

“「Nears 2 Million Covid-19 Recoveries”

AllAfrica、12月7日

<https://allafrica.com/stories/202012070376.html>

12月5日現在アフリカ55ヶ国のCOVID-19感染者数は2,263,192であり、死者は53,870、回復者は1,925,952である。南アフリカの感染者数が最大で814,565、死者22,206である。他の感染者数の多い国は、モロッコ79,657、エジプト118,432、エチオピア113,295、チュニジア104,002、ケニア88,380である。毎日の感染者統計は、<https://allafrica.com/coronavirus/#covid19-map>を開いてください。

6 「アフリカ全般：中国とアフリカの関係を市民関与の枠組みで検討」

“What do sovereign immunity clauses mean for Chinese engagement with Africa?”

LSE, Uche Igwe、12月1日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2020/12/01/what-do-sovereign-immunity-clauses-mean-for-china-engagement-africa-debt/>

中国政府は隠れた計画を持つとの噂があるが、中国と多くのアフリカ諸国の関係は成長している。噂の多くは、中国の融資契約の主権免除条項を再植民地化の策略と見なしている。また、中国の融資が債務トラップ外交を形成しているのではないかと見ている。記事は効果的な市民関与の枠組みをアフリカの視点から作成することを提案している。

7 「アフリカ全般：アフリカ連合は加盟国と地域経済委員会に不満」

“The African Union should work on policy implementation to realise its ambitions”、

LSE, Luckystar Miyandazi、12月2日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2020/12/02/african-union-should-work-on-policy-implementation-free-trade/>

完全に統合され、協力する大陸を形成するというアフリカ連合の野望は、大陸全体の自由貿易地域の展開やアジェンダ2063を通じて世界における成長の核となることである。しかし、加盟国や地域経済委員会はそれぞれの問題に対応し、大陸全体の調和と一貫性に欠けるという不満をアフリカ連合は抱いている。

8 「アフリカ全般：来たるバイデン新政権への大きな期待」

“Africa's wish list for the Biden administration: Expectations vs reality”、

African Portal, Gilbert M. Khadiagala、11月30日

<https://www.africaportal.org/features/africas-wishlist-biden-administration-expectations-vs-reality/>

アフリカ軽蔑、無関心、あざけりという過去 4 年間のトランプ政権の行為を打ち消すという大仕事にバイデン新政権は、直面することになる。アフリカ大陸はバイデン政権に大きな期待を寄せている。就中、米国の多国間主義への帰還であろう。当然、アフリカの安全保障、特にアフリカの角地域とサヘルにおける対テロ対策に期待している。当然アフリカ側においても地域機関の強化と一致が求められる。最近アフリカにおける民主化の後退も見られ、アフリカにおける民主化の強化への支援も期待される。

9 「アフリカ全般：中国の海外債権の急激な減少」

“China curtails overseas lending in face of geopolitical backlash”、

The Finance info, 12月8日

<https://thefinanceinfo.com/2020/12/08/china-curtails-overseas-lending-in-face-of-geopolitical-backlash/>

中国はそのピークには世銀にも匹敵した 2 政策金融機関の海外貸し出しを劇的に引き下げた。中国開発銀行と輸出入銀行の貸し出しは、2016 年の 750 億ドルから昨年は 40 億ドルに減少した。(ボストン大学調べ)。急激な後退は、中国政府の一帶一路構想を再考するにつれて起こった、と推測される。この構想に対する多くの批判が明らかとなってきた。また、中国と米国の貿易戦争により、ドル資産を国内に留保するようになったとも推測されている。

10 「アフリカ全般：米国に選挙に学ぶこと」

“Lessons from the US elections for Africa and beyond”、

Democracy in Africa, Larry Garber、12月1日

<http://democracyin africa.org/lessons-from-the-us-elections-for-africa-and-beyond/>

10月にギニア、コートジボワール、タンザニアで選挙があったが、運営の混乱、暴力行為、争われた投票数、不正の申し立て、敗者の敗北を認めない態度が明らかであった。11月3日の米国の大統領選挙も同様なパターンをたどるのではないかと心配されたが、トランプ大統領を除いて、米国の選挙は問題なく行われた。地方に分権された選挙行政、独立した司法、自由なメディア、市民社会の活動は、国の民主主義を守った。選挙の度に混乱するくに国々への教訓は明らかである。独立した民主的な制度は選挙の紛争を管理する中心であることである。

11 「アフリカ全般：アフリカ諸国のビザ規則が改善されている」

“African countries are relaxing visa rules for each other ahead of a historic free trade agreement”、Quartz Africa, Yinke Adegoke, 12月11日

<https://qz.com/africa/1944651/more-african-countries-open-to-africans-without-needing-a-visa/>

米国、英国、欧州諸国、最近では中国のパスポート所有者は、多くのアフリカ諸国の国境で手数料を支払えば、問題なく入国できる。観光客を呼び込み、貿易を振興するために入国を容易にしている。アフリカ人の入国は厳しく制限されている。しかし、多くの

アフリカの指導者は、他のアフリカ国人の容易な入国に賛成するようになってきた。国内の重大な政治問題にはならず、国際的には信頼される雰囲気醸成されている。現在 26%のアフリカ人はビザなし、あるいは地域共同体が中心となって国境で容易にビザを取得できる。しかし、未だアフリカの半分のパスポート保持者は旅行する前にビザを取得する必要がある。

12 「アフリカ全般：ソーラー発電会社は国営の発電、配電会社と対立している」

“Solar providers in Africa are on a collision course with struggling national grid companies”、 Quartz Africa、Yomi Kazeem、12月11日

<https://qz.com/africa/1944668/solar-power-providers-face-increased-regulation-in-kenya/>

ケニアの M-Kopa はソーラー発電会社で、小口の地方の利用者に電力を供給し、成長し続けている。2015年にはオバマ大統領はその施設を見学している。ところが、現在 M-Kopa のような会社の存続がおびやかされている。国営の電力会社への需要は予想レベルの5%しか伸びていない。その理由として、ソーラー発電会社への需要が価格の点でも小口の消費者のみならず、大きな製造業からも伸びていることが挙げられている。このような現象はケニアのみならず、他国でも観察されている。今後の政府の政策の変更によっては、M-Kopa のような会社の存続が問題となろう。

13 「アフリカ全般：日本からの中古車の輸入を制限」

“African countries are curbing imports of used cars from Japan to cut emissions”、 Quartz Africa、Tawanda Karombo、12月10日

<https://qz.com/africa/1943938/africa-curbs-imports-of-used-cars-from-japan-to-cut-emissions/>

中古車の日本からの輸入は多くのアフリカ諸国で大きなビジネスとなっている。ジンバブエ政府は日本からの中古車の輸入に対して、大気汚染検査料として10ドル、さらに、50ドルを放射線汚染取り除き料として12月8日から徴収している。隣国ザンビアでも2019年より日本からの中古輸入車の放射線汚染を検査している。ケニアも放射線汚染を検査し、8年以上の中古車の輸入を制限している。国連環境プログラム (UNEP) は、中古車による大気汚染とエネルギーの高い消費量は問題であると指摘している。

14 「エチオピア：係争の種は2年前に撒かれていた。係争は回避できた」

“Drums of war were beating for almost two years. Why Ethiopia’s conflict was avoidable” The Conversation、Yonatan T. Fessha、11月30日

<https://theconversation.com/drums-of-war-were-beating-for-almost-two-years-why-ethiopias-conflict-was-avoidable-150978>

エチオピア政府軍とティグレ州軍との戦闘は、急に勃発したように見えるが、戦闘の種は5年前に、27年間続いた政府に対して大衆のデモが起きた時に始まる。ティグレ州政府は中央政府との対話に応じる姿勢を見せているが、対話は中央政府とティグレ政

府との二者だけではなく、対話はすべての反政府勢力と中央政府でなければならないとしている。アビ首相はティグレをはじめとした反対勢力が、彼の政権を破壊し、首相を追い出す策と見ている。

15 「エチオピア： ソマリアとエリトリアとの紛争の火種はある」

“What next for Ethiopia and its neighbours: Somalia and Eritrea”、

The Conversation、Namhla Matshanda、12月8日

<https://theconversation.com/what-next-for-ethiopia-and-its-neighbours-somalia-and-eritrea-151223>

ティグレの危機は、アフリカの角を不安定にする波及効果を持つ可能性がある。エチオピア、スーダン、南スーダン、エリトリア、ジブチ、ソマリアのアフリカの角諸国は、国内で政治的な利益を得ようと近隣諸国へ干渉をする傾向がある。同じグループの人々（同じ部族？）が交じり合う国境地帯で干渉が起きる。エチオピアの近隣諸国はティグレ地域の紛争を利用するであろうか？エチオピアとソマリアの間ではオガデン地域、エチオピアとエリトリアは国境の町バドームをめぐる紛争の可能性もある。

16 「エチオピア：ティグレの紛争は国際法を犯しているか？」

“Did Ethiopia’s attack on Tigray violate international laws?”、

The Conversation、Eugène Bakama Bope、12月10日

<https://theconversation.com/did-ethiopias-attack-on-tigray-violate-international-laws-151381>

今日は国連の人権デーであり、とりわけ人の生命、自由、安全の権利を約束する人権宣言の採択記念日である。誰も拷問を受け、残酷で非人道的、品位を傷つける処罰を受けるべきでないと述べている。エチオピアの政府軍とティグレ州軍との戦闘で数百の市民が負傷し、家を追われている。記事は人権と国際犯罪法の専門家によれば、エチオピアはすでに国際法違反を犯している可能性がある」と述べている。

17 「南アフリカ：ペンギンに人工的な巣を用意したが、寄生虫の発生が問題」

“Artificial nests can help African penguins breed - but parasites like them too”、

The Conversation、Marcela Espinaze、12月4日

<https://theconversation.com/artificial-nests-can-help-african-penguins-breed-but-parasites-like-them-too-148655>

南アフリカの南海岸沿いのペンギンの数が著しく減少している。ハビタットが破壊されているのが理由であり、人工的な巣を用意しているが、思いがけない寄生虫の発生が問題となっている。ペンギンはエサの有無は勿論、大気汚染、気候変動にも敏感である。

18 「ケニア：大幅な憲法改正提案は拒否すべきである」

“Why Kenyans should reject latest round of proposed constitutional changes”、

The Conversation、Dr Westen K. Shilaho、12月3日

<https://theconversation.com/why-kenyans-should-reject-latest-round-of-proposed-constitutional-changes-150232>

2010年に新憲法が公布されて以来10年が経ち、再び憲法改正の議論がもちあがった。今回はケニアアッタ大統領と政敵オディンガによる合意に基づく大幅な改正となる。憲法の18章のうち少なくとも13章が改定される見込みである。記事は今回の改正に反対している。改正はケニア政界のエリート集団の既得権益を守るだけだからである。

19 「ケニア：植生の喪失はナイロビに危険なヒートアイランドを造る」

**“The loss of vegetation is creating a dangerous heat island over Nairobi” 、
The Conversation、Victor Ongoma& Patricia Mwangi、12月9日**

<https://theconversation.com/the-loss-of-vegetation-is-creating-a-dangerous-heat-island-over-nairobi-150622>

ケニアの首都ナイロビは、“太陽の中の緑の街”と呼ばれるように緑豊かであった。しかし、過去30年政策の変更があり、1988～2016年の間に22%の緑を失った。最近ではナイロビ高速道路の建設のために数百本の木々が切り倒された。植生の損失は都市の中に周辺地域より暑いヒートアイランドを作り出している。これは市民の健康を脅かすものである。温度の上昇と湿度の低下は、子供と高齢者の死亡率を上昇させる。

20 「ソマリアとケニア：外交関係の断絶」

**“Somalia Severs Diplomatic Ties With Kenya” 、
NYT、Abdi Latif Dahir、12月15日**

<https://www.nytimes.com/2020/12/15/world/africa/somalia-kenya.html>

ソマリアは15日にケニア駐在のソマリア外交官を全員呼び戻し、ソマリア駐在のケニア外交官に週末までにソマリアからの退去を求めた、事実上の外交関係の断絶である。ソマリア政府はケニアがその内政に干渉したと非難している。ケニアのケニアアッタ大統領はソマリランドの指導者と14日に会見し、ケニア領事館をソマリランドに開設し、両国間の航空便の開始に合意した。他にもソマリアはケニアが選挙に干渉していると非難している。外交関係の断絶は二国間の安全保障協力やアフリカの角地域の安全保障に大きな影響があろう。

21 「ソマリア：トランプ大統領による米軍の撤退命令」

“Trump orders most US troops out of Somalia”

Aljazeera、12月4日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/12/4/trump-orders-withdraw-most-us-troops-somalia>

トランプ大統領はソマリア駐在のアメリカ軍に、2021年初頭までにソマリアからの撤退を命じた。アメリカ・アフリカ駐在軍 (AFRICOM) はソマリアにソマリア軍の訓練のために650～800人の米軍兵士を2013年来置いている。この軍隊は来年1月中にケニアとジブチに移動する。トランプの命令は、2016年の選挙公約一終わりのない戦争一からの引き上げでもあるが、民間セキュリティ企業への契約ともいわれている。ソマリアでは2ヶ月中に大統領選挙もあり、アルシャバブとの戦いもあり、治安状況は決して良くない、エチオピアの紛争も地域の不安定状況を増加させている。

22 「西と中央アフリカ：欧米からの有毒廃棄物の輸出が、環境を悪化し、人も苦しめている」

“Toxic waste dumping in the Gulf of Guinea amounts to environmental racism”、
The Conversation、Ifesinachi Okafor-Yarwood、12月3日

<https://theconversation.com/toxic-waste-dumping-in-the-gulf-of-guinea-amounts-to-environmental-racism-148542>

毎年欧米を中心に発生した大量の有毒廃棄物や電子廃棄物が、安全に処分する設備を持たない西アフリカと中央アフリカの国々に輸出されている。これらの廃棄物が適正に処理されなければ、人々の健康にも環境にも重大な害をあたえる。これは黒人に不釣り合いの負担を強いる人種差別に通じている。

23 「ルワンダ：COVID-19の最中であるが製造業の発展を計画している」

“Rwanda Seeks to Turn Around Manufacturing Amid Covid-19”

The New Times、Julius Bizimungu、12月7日

<https://www.newtimes.co.rw/news/rwanda-seeks-turn-around-manufacturing-amid-covid-19>

ルワンダでは製造業が経済発展と経済改革を促進する鍵と考えられている。しかし、現在製造業は生産容量を70%～50%下回っている。技術者の不足、原材料費の高騰、運転資金へのアクセスなどの問題に直面している。ルワンダの製造業は主に主食、肉、乳製品などの農産品加工、洗剤、殺虫剤、衣服、木製品、医薬品、建設資材である。

24 「ナミビア：選挙での与党支持の減少は、新たな政治の幕開けである」

“Namibia’s democracy enters new era as ruling Swapo continues to lose its lustre”、

The Conversation、Henning Melber、12月6日

<https://theconversation.com/namibias-democracy-enters-new-era-as-ruling-swapo-continues-to-lose-its-lustre-151238>

2020年11月の地方選挙（市町村と郡レベル）は、ナミビアの政治を岐路に立たせた。与党（Swapo）は1990年の独立以来、権力を維持してきた。国民の支持は強く全ての選挙で勝利してきた。しかし、最近の汚職の増加と問題のある行政は、政治の潮目を変えた。今回の選挙においても、与党の支持の減退は明らかであり、ナミビアの民主主義に新たな、かつ不安定な時代の始まりを告げるものであった。

25 「南スーダン：指導者たちは気候による大災害に対して、何もしていない」

“South Sudan’s leaders can no longer stand by as climate catastrophe hits”、

African Arguments、Ayak Wel & Garang Achiek Ajak、12月1日

<https://africanarguments.org/2020/12/01/south-sudans-leaders-can-no-longer-stand-by-as-climate-catastrophe-hits/>

最近数ヶ月南スーダンは洪水、干ばつ、紛争、コロナ感染に苦しめられているが、政府はほとんど何もしていない。人口の95%以上が農業など一次産業に従事しており、8

0 万人以上が避難民となっている。南スーダンの現状は、気候変動、継続する紛争と慢性的な社会の脆弱性によるものである。首都からの支援は全くなく、地方政府は組織化されていない。

26 「アラブ諸国：アラブ国民は今も民主主義を求めている」

“Betrayed by Their Leaders, Failed by the West, Arabs Still Want Democracy”、
Foreign Policy, Oz Katerji、12月17日

<https://tbsnews.net/analysis/betrayed-their-leaders-failed-west-arabs-still-want-democracy-173365>

2010年12月17日チュニジアのシディ・ブジドで果物売りが、警察に抗議して焼身自殺をし、官憲への抗議活動が続き28日後にベン・アリ大統領は追放され、ジャスミン革命－アラブの春－がアラブ諸国を席卷し、アラブ民衆は数十年に渡る抑制的な沈黙を組織的に解体した。アラブの春は終わったかもしれないが、中東の民間人蜂起はほとんど始まっていない。アラブ諸国は流動的な状態にあり、国民の願望は成就していないが、独裁政権が2011年に時計を戻すことはできない。国民は永久に彼らの権利が無視されることは望んでおらず、火薬は乾いており、次の火花をまっている。

27 「ガーナ：敗北した野党は大統領選挙の結果に抗議をしている」

“Ghana opposition to challenge presidential election loss”
Reuters、12月30日

<https://www.reuters.com/article/us-ghana-election/ghana-opposition-to-challenge-presidential-election-loss-idUSKBN2931P2?il=0>

ガーナの主要野党は、先月の大統領選挙の結果に正式に異議を唱えることにした。これは通常このような抗議がないがガーナでは例外的である。マハマ元大統領は現職のアクフォ・アドに約4ポイント差で敗れた。マハマの党は、投票は「不正な選挙」の結果であり、同国の最高裁判所に訴訟を起こすと述べた。皮肉なことにアクフォ・アドは2012年にマハマが勝利した時に大統領選挙の結果に抗議した。

28 「ナイジェリア：大統領の新年のメッセージ」

“New Year Message: What Buhari told Nigerians about security, others”
Premium Times、1月1日

<https://www.premiumtimesng.com/news/top-news/434254-new-year-message-what-buhari-told-nigerians-about-security-others-full-text.html>

ブハリ大統領の新年のメッセージです。問題山積の国を背負っての新年の決意です。2021年は、ナイジェリア人の希望－統一され、進歩的なビジョン－を強化するために取り組む年になる。この政権は、今後も「SEA」(安全保障、経済、腐敗防止)アジェンダの下で重要な戦略的優先事項を実現することに焦点を当て続ける。私たちが注意と強みを挙げる重要な優先分野を掲げる。メッセージ全文を読むことができます。

29 「ハイチ：元旦の革命的な約束」

“The revolutionary promise of New Year’s Day”、
New Frame、Editorial、1月1日、2021

<https://www.newframe.com/the-revolutionary-promise-of-new-years-day/>

1804年1月1日にフランスの植民地サントドミンゴは、最初の黒人独立共和国家ハイチとなった。これは開明的な欧州のエリートによって独立が認められたわけではない。黒人奴隷が大きな犠牲を支払い、欧州の権力と戦い勝ち取ったものである。自由への戦いは、12年以上続いた。サントドミンゴは最も豊かな欧州の植民地であり、信じられないほどの富が奴隷の犠牲の上で蓄積された。

30 「ニジェール：大統領選挙は M. バズーム候補が決戦投票の勝利を目指す」
“Présidentielle au Niger : un second tour en vue pour le favori Mohamed Bazoum”

Le Monde 1月5日 By Christophe Châtelot and Moussa Aksar (ニアメ支局)

[Présidentielle au Niger : un second tour en vue pour le favori Mohamed Bazoum \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/niger/article/2021/01/05/prsidentielle-au-niger-un-second-tour-en-vue-pour-le-favori-mohamed-bazoum_1811100_1811100.html)

12月27日の大統領選挙の結果はM. バズーム与党候補が39%の得票で第1位となり、2月21日の決選投票でM. ウスマン候補(17%)と争う。同日行われた議会選挙で与党は161議席中80議席を確保しているが、政権運営には他党の協力を得る必要がある。2011-21年の2期の任期を終えたイスフ大統領は憲法に沿って退任する。ニジェールは、独立以来1回目の投票で大統領が選ばれたことも、新旧の大統領の引継ぎがスムーズに行ったこともない。第1回投票について、現地のアメリカ大使館やCEDEAOは評価しているが、野党からは治安上難しい遊牧民の地域で97.8~99.9%の投票があったとの指摘があり、疑問は残る。また、マリとブルキナファソに近い2村でテロに100人が殺されている。

31 「西サハラ：アメリカ政府の高官が初めて現地訪問」

“Un haut responsable américain en visite au Sahara occidental, une première”

FRANCE24 / AFP 1月9日 URLは11日付けのLe Monde 紙のもの

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2021/01/11/les-etats-unis-lancent-le-processus-d-ouverture-d-un-consulat-au-sahara-occidental_1811100_1811100.html

1月9日、David Schenker 国務次官補（中東・北アフリカ担当）は、ジョルダン、アルジェリア訪問後、西サハラのラーユーンをアメリカの高官として初めて訪問した。西サハラについては11月にモーリタニアとの国境の緩衝地帯にモロッコが部隊を展開し、ポリサリオが1991年の停戦合意を破棄し、アルジェリアとも緊張が高まった。しかし、現地の国連事務所MINURSOは事態を静観し、国連安全保障理事会も動かなかった。今回の訪問は、12月22日にアメリカによるモロッコの西サハラ領有権承認と引

き換えに、イスラエル/モロッコの外交関係正常化を受けて行われた。Schenker 次官補は南部の漁港 Dakla の領事館開設予定物件も見ている。モロッコは西サハラの 2/3 を実効支配し、モロッコ政府の管理下での自治をしたい意向で、トランプ政権は前向きである。アルジェリはアメリカが地域問題に中立であることを要望し、外国の介入を非難した。ポリサリオはトランプ政権の立場を断罪した。

お役立ち資料

1 「中国の南部アフリカ諸国への債権は大きな計画の一環である」

“China’s Southern Africa Debt Deals Reveal a Wider Plan”、
Chatham House, Alex Vines OBE、 12月10

<https://www.chathamhouse.org/2020/12/chinas-southern-africa-debt-deals-reveal-wider-plan>

- ・アフリカの債務者の状況は、より伝統的な多国間および二国間債権者に加えて、中国や民間債権者などの新規参入者によって変化している。COVID-19 危機は、現在の国際債務・債務の在り方を再構築しなければならないことを示している。
- ・COVID-19 危機は、アフリカの債務返済と債権放棄を再び国際的なアジェンダのトップに押し上げているが、今回の債務の多くは二国間、非譲与的、または商業的な起源である。
- ・多くの南アフリカ諸国はパンデミックの前にすでに経済的苦境にあり、アンゴラ、モザンビーク、ザンビア、ジンバブエは、中国に持続不可能な債務負担を抱えている。
- ・4月に世界銀行の開発委員会と G20 財務大臣会議は、40 のアフリカの後発開発途上国 (LDC) を含む債務サービス停止イニシアチブ、Debt Service Suspension Initiative (DSSI) を支持した。IMF と G7 も支持するが、債務の減少は行わず、2021 年 6 月以降に返済延期を認めた。DSSI とそれがアフリカ南部でどのように機能するか、正しい方向への一歩にする可能性がある。
- ・アンゴラとモザンビークの債務はそれぞれの経済全体より大きい。アンゴラ、モーリシャス、南アフリカ、ボツワナは債務合計の 10% 以上の債務支払いを行っている。
- ・いくつかの国の債務の 1/3 以上は民間債権者に対するものであり、モーリシャスやザンビアは 40% 以上に達している。中国の貸し出しは、モザンビーク 18%、ザンビア 26%、ジンバブエ 25% であり、すでにこれらの国は「高リスク」と分類されている
- ・2019 年にザンビアの債務は \$112 億で、GDP の 48% である。IMF は 2020 年末には GDP の 70% 近くになると予測している。\$ 4,250 万のユーロボンドクーポンを支払わなかった後、アフリカ初のパンデミック時代のソブリン・デフォルトになった。
- ・中国の \$30 億のザンビアへの債権の内 \$26 億は中国の輸出入銀行であり、ザンビアは 2020 年の \$1 億 1 千万の利息と元金支払いを DSSI 合意に基づき停止している。
- ・中国の債権外交はアンゴラで展開されている。アンゴラへの債権は \$201 億ドルである。アンゴラ政府の債務総額は GDP の 120% であり、年間の債務支払いは \$90 億である。

その半分は中国への支払いである。アンゴラは中国への第4の石油輸出国である。アンゴラの石油の72%は中国への輸出である。

- 中国の貸し出しの5%は無利息であり、中国は2020中にアフリカ諸国に無利息債務の帳消しをFOCACの枠内で行うシグナルを発している。2012年に次のFOCACをダカールで開催することを表明し、これをCOVID-19後の回復のショウケースにしようとしている。

How DSSI benefits LDC members of SADC

| Country | Risk of overall debt distress | DSSI Savings (USD millions) | Potential DSSI Savings (% of 2019 GDP) |
|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--|
| Angola | --- | \$2645.6 | 3.1% |
| Comoros | Moderate | \$2.3 | 0.2% |
| Democratic Republic of the Congo | Moderate | \$104.4 | 0.2% |
| Lesotho | Moderate | \$9.5 | 0.3% |
| Madagascar | Moderate | \$24.0 | 0.2% |
| Malawi | High | \$17.1 | 0.2% |
| Mozambique | In distress | \$294.2 | 2.0% |
| Tanzania | --- | \$148.9 | 0.2% |
| Zambia | High | \$139.2 | 0.6% |
| Total | | \$3,385.2 | |

Source: IMF, Chatham House



アフリカ諸国 COVID-19 感染症数等

- ① African Arguments、<https://africanarguments.org/> を開き、
“Coronavirus in Africa Tracker: How many covid-19 cases & where? [Latest]”
を開く。各国の当日までの感染者数表と過去の感染者数の推移グラフがある。
- ② AllAfrica、<https://allafrica.com/>。を開き、
Coronavirus (<https://allafrica.com/coronavirus/>) を開くと
当日までの各国の感染者数、回復者数、死者数表と地図がある。

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆公開予定

*上映中

新年早々、コロナの感染拡大により首都圏に2回目の緊急事態宣言が出された。昨年のように映画館の一時休館はないが、午後8時以降は外出自粛により、上映時間を含めて様々な変更が起きている。去年の宣言解除から半年かけて映画館に向き始めた観客の気持ちにブレキがかからなければよいが……。しばらくは映画館に行く前に確認されることをお勧めしたい。

2020年のアフリカ映画のなかでは、「ようこそ、革命シネマへ」、「誰がハマーショルドを殺したか」、それに今回紹介する「GOGO 94歳の小学生」がよかった。

☆『イスラム映画祭6』 Islamic Films Festival [Top \(islamicff.com\)](http://islamicff.com)

2月20日(土)～3月5日(金) 渋谷ユークロスペース、春(日程未定) 名古屋シネマテーク、5月1日(土)～同7日(金) 神戸・元町映画館

世界中の人々が移動し、交流するようになり、日本でもイスラム教やイスラム教徒と接する機会が生まれ、また、ハラール食品、ラマダン、お祈りなどが知られるようになってきた。6回目を迎える本映画祭では、スーダン・エジプト、アルジェリア、モロッコの3作品が上映予定に入っている。

+ 「**汝は二十歳で死ぬ**」 アムシャド・アブ・アラー監督 スーダン映画史上7本目の作品。

+ 「**ラシーダ**」 ヤシーナ・バシル＝シューイフ監督 1990年代のアルジェリアのテロとの戦いを題材にした女性監督の作品。

+ 「**長い旅**」 イスマエル・フェルナ監督 フランス育ちの息子が敬虔なムスリムの父親と車で一緒にメッカ巡礼に行くロードムービー。再上映。

* 「GOGO 94歳の小学生」 GOGO パスカル・ピロソン監督 www.gogo-movie.jp/

12.25～ 順次公開中

ケニアの田舎で助産師をしてきた94歳の愛称GOGOは、周りを見て小学校に行きたくなり、学校に行き始める。前作「世界の果ての通学路」と同じく、SDGsの柱、教育、特に落ちこぼれが多い女子教育に焦点を当てた物語仕立てのドキュメンタリー。ケニアの雄大な自然やマサイマラへの泊りがけの旅行など東アフリカを知らないものには新鮮だった。一緒に見た2人の孫も楽しんだようだ。

* 「パピチャ」 Papicha ムニア・メドゥール監督

10.30～ 全国順次公開中 <http://papicha-movie.com/>

1990年代、テロ(イスラム武装勢力)との戦いに明け暮れていたアルジェで自由な生き方を求めファッションデザイナーを目指す女学生と友人を描いた作品。モスクワ生まれの18歳(1996年)までアルジェに暮らした女性監督の作品で、自分の経験を踏まえたリアルさがある。残念ながら、2019年に起きた民主化運動Hirakを押さえない現政権は国内上映を禁止にしている。

—協 会 日 誌—

一昨年 12 月に発生した新型コロナウイルスによる感染（COVID-19）から 1 年余りが経過致しました。

この 1 年、各国は経済回復と新型コロナ対策の両立を模索して参りましたが、依然としてその猛威は衰えを見せず、欧米を中心に第 2 波、第 3 波の更なる拡大を防ぐための再封鎖に入らざるを得なくなりました。

我が国も停滞した経済の回復のために、GoTo トラベル・GoTo イート等の施策を行ってまいりましたが感染の再拡大は防げず、8 日には首都圏を中心に緊急事態宣言が出され再度の営業時間短縮、移動制限や入国制限などの対策を取ることとなり、感染防止と経済回復という相反する課題の解決は非常に難しいと感じざるを得ません。

当協会も、昨年 11 月より状況推移を見ながら講演会や大使を囲む懇談会など開催しており、参加人数を限定する、あるいはWEB開催に変更するなど、感染防止のため密を避けて実施する予定でしたが、緊急事態宣言を受け当面企画したイベントの開催を止むなく中止することとなりましたので、宜しくご理解・ご協力のほどお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後 16 時）ので、宜しくお願い致します。

12 月 15 日～1 月 14 日

12 月 7 日 「第 9 回在京アフリカ大使との懇談会」

12 月 7 日午後、国際文化会館において、アイマン・アリ・カーメル駐日エジプト・アラブ共和国大使に同国事情を伺う会を開催しました（会員企業等から出席者 18 名）。先ずカーメル大使より、日本は他国に先駆けて、アフリカの開発だけを対象とする協力のための会合である TICAD を始めており、これは注目に値する。日本とエジプトの関係は古く、既に 1864 年に日本から仏への途次エジプトを訪れた代表团（文久遣欧使節）があったが、その後両国は 1950 年代に互いに公館を開設し、以後良好な関係を維持してきた。要人訪問の面でも安倍前総理が 2015 年にエジプトを訪問した他、昨年はエルシーシ・エジプト大統領が 2 度にわたり日本を訪問した・・・1 回目は大阪で開催された G20 首脳会合への出席の為であり、2 度目は横浜で開催された TICAD 開催時であり、この時はエジプトが AU 議長国として日本とともに本国会合の共同議長国を務めた折であった。

政治面では、2011 年の民主化後、憲法改正が行われ、議会では二院制を採用し、種々の改革が安定的かつ順調に行われてきた。外交面では現在国連安保理の非常任理事国メンバーであり、EU・アラブ首脳会議など一連の重要な会議を主催するなどの活躍を重ねてきた。

経済面では、工業化のプロセスを重視する経済改革が進行中であり、2017年には新投資法が制定された。各種の新計画が進められ、首都カイロから45キロ離れたところに新首都を建設する計画も進行中である。各種の自由化を含む経済改革に務めた結果、昨年度の経済成長率は5.7%であったが、今年度も、新型コロナの下での困難にもかかわらず、これまで3.5%のプラス成長を見せており（IMF）、今年度経済成長が見られた世界で18カ国の一つに入っている。種々の分野で経済改革の努力が進められており、2030年にはエジプトが世界で8番目の経済力を有する国になるであろうという予測もある。貿易面でも多くの前進が見られ、貿易収支のマイナスが以前より少なくなった他、現在の外貨保有額は380億ドルに達している。

また同国が外国からの投資に適している理由は、以下の10がある。

1. 国内の治安が良好、2. 市場規模が大（約1億の人口）、3. 質の高い人的資源が大（国内に72大学が存在し、医師、エンジニアなどの高度な訓練を受けた人材が豊富）、4. 外国語を理解する人が多い（英語、仏語他）、5. 質の高い人材が比較的安価に得られる（生活費が低廉）、6. 銀行、保険、法律事務所等を含む成熟したビジネス環境の存在、7. 発達したインフラ、8. エネルギー資源が豊富に存在、9. 投資促進に関する法的整備が進んでいる、10. AFTZ（アフリカ大陸自由貿易圏）をはじめとする各種の経済条約に加盟しており、中東とアフリカの入り口となっている、

同国と日本の2国関係については、従来から良好であり、JICA, JETRO, JBICなどが同国で活発に活動しており、JICAは特に教育に力を入れている。エジプトには日本式の「特活」(TOKKATSU)という教育方法を取り入れた学校が200以上存在している。その他エジプトと日本の共同プロジェクトである「GEM」(Grand Egyptian Museum)は、単独の文明を扱う、世界最大の大きな博物館を新たに建設する計画であり、遺跡や考古学資料の保存と修理法の訓練、マネジメントの技術移転なども含むものであり、現在進行している。この他、病院、橋などの建設も日本により行われた。

エジプトと他のアフリカ諸国との関係であるが、エジプトはアフリカ諸国への技術支援をはじめ、指導的な立場をとってきており、ナセル大統領以後、自国の経験を他のアフリカ諸国の参考に供してきた。政治的には平和と安定の構築のため、AUの紛争解決後の諸問題解決のためのセンター（AUSCPD）をカイロに置いている。

エチオピアが最近ナイル川上流に建設したダム（GERD：Grand Renaissance Dam）についてのエジプトの立場であるが、今後のダムの利用の仕方によっては、下流のスーダンとエジプトが影響を受けることが予想される。エジプト政府はこれまでエチオピアと協議して本件を解決すべく努めてきたが、今日にいたるまで、法的な面と技術的な面について、エチオピア側との間に納得しうる合意が形成されてはいない。

その後会員企業等から、(1) エチオピアがナイル川上流に建設したダムについて、下流国のスーダンとエジプトが本件は両国に甚大な影響を与える可能性があるとして受け止めていることは理解しうるが、東南アジアにおいても、メコン川の開発が下流の国に影響を与えるという問題が起きている。今後エジプトはいかに本件の解決を目指す考えを持っているのか？(2) 自動車の国内生産を今後奨励していくのか、それとも外国からの車の輸入を強化していく方針か？(3) エネルギー開発の現在の状況を詳しく知りたい、(4) 今年は生憎新型コロナのため、日本・エジプト間のビジネス促進関係の新たな企画ができなかったが、来年は何かこの分野でのプロモーションを計画して

いるか?などの質問が出されました。

12月15日 「第2回 講演会ーノーベル平和賞授賞記念講演」

1961年に発足したWFPは、食糧欠乏国への食糧援助と転載などの被災国に対して緊急援助を施し経済・社会の開発を促進する国際連合の機関であります。その長年に亘る活動を高く評価され、2020年のノーベル平和賞を授与されました。この授賞を記念し、12月15日午後、元WFPアジア地域局長である忍足氏に「食糧を届ける～貧困、紛争、災害の中で」のテーマで講演して頂きました。その後、当協会大島賢三理事長と池亀美枝子顧問（AU-NEPAD 総裁特別顧問）を交えて対談を行って頂きました。尚、本開催は当協会にとり初めての試みとして、リアル開催とWEB開催の併用開催と致しました。

12月22日 「第2回 水内駐ザンビア大使を囲む懇談会」

12月22日、水内龍太駐ザンビア大使をお迎えして、同国の実情について伺う会を開催しました（法人企業等から計17名出席、他にオンライン参加者11名）。

まず水内大使より新型コロナウイルスの同国における感染状況等について、政府はサーベイランスとトレーシング、症例管理、感染予防と管理等の指針を実行しており、ロックダウンは行わなかったが比較的うまく対応してきている、12月中旬時点での累積患者数は約18,000名であったが、うち死者数は367名と少なく、入院患者も100名を超えたことがない、95%という驚異的な回復率（日本は約85%）を示しており、これには人口のうち若者の比率が多いこと、過去の感染症対策の経験、温暖な気候、政府の保健ガイドライン等の効果などが寄与していると考えられることについて説明がありました。

次いで同国の最近の経済状況、特にユーロ債利払いに係る債務不履行（デフォルト）と累積債務問題について、今年11月、政府は10月満期となっていたユーロ債の利払いを行わず、右に関わる債務不履行（デフォルト）となったこと、2020年予算案発表時の今年度対外債務支払い予定先は全体の約3分の1が中国であり、その他の借入れも非譲許的な（ノン・コンセSSIONナル）ものの割合が急増しているのが問題であるが、政府は昨年夏以後、財政規律重視に転換し、インフラ・プロジェクトの縮小・中止などの対策を実行しており、現在はIMFの支援を得て課題の克服に努力中であることなどについての説明があり、最後に同国への投資のポテンシャルについても説明がありました。

次いで会員企業等より、1. 一昨年IMFとの間で行われていた支援パッケージについて交渉が不調に終わった理由は何か、最近ルング大統領が発表した経済再建策は非現実的ではないか？2. 円借款供与再開までの道筋に関する見通し如何、3. ユーロ債利払い問題の今後の見通し如何、4. 今後同国の為替レートが更に悪化し、外貨規制が行われる可能性如何？5. 日本の民間企業の対アフリカ投資促進を手助けしているが、例えば都市部の廃棄物処理などの分野のポテンシャル如何、また銅山の有毒廃棄物等の環境問題は対処されているか？6. 中国の影響力が増大した中で、中国及び中国人に対する感情はどのようなものか、7. 停電が多いと聞いたが、カリバ・ダムが崩壊するとの情報の真偽如何？水力エネルギー資源の将来見通しはどうか、8. 近隣

国には、イスラム勢力が台頭している例があるが、ザンビアへの影響はないか？などの質問が出されました。

今後の予定

1月15日 「第3回 岩切駐マラウイ大使を囲む懇談会」

日時：1月15日（金）14時から15時30分予定

場所：WEB開催

在マラウイ共和国日本国大使館の岩切 敬大使をお迎えして、マラウイ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とさせていただきます。）

1月26日 「第4回 松原駐ギニア大使を囲む懇談会」

日時：1月26日（火）14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在ギニア共和国日本国大使館の松原 英夫大使をお迎えして、ギニア共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とさせていただきます。）

1月26日 日本モロッコ協会主催「第6回新春シンポジウム」

日時：1月26日（火）13時30分から18時予定

場所：ENEOS ホールディングス ENEOS ビル2階講堂

議題：「アフリカ経済の魅力と課題」

「アフリカ経済の実情と今後の方向にスポットを当て日本との相互協力関係を如何に促進していくか」をテーマにお話して頂きます。来賓に高橋克彦外務省中東アフリカ局長をお迎えし、モロッコ初めコートジボワール・ジブチ・ガボン各国大使を中心に対談致します。当協会は本シンポジウムを後援しています。

（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延期となりました。）